

大阪市景気観測調査結果（平成20年7～9月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成20年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

内外需の弱さと原油価格の反落で方向感が定まらない不安定状態

前回調査で改善見通しであった今期の景況判断は全体的には下落。背景にはアメリカ経済の減速・不透明感がEUやアジアにも拡大し、これまで景気回復を牽引してきた輸出と設備投資需要のかげりが鮮明化したことが要因。株価低迷もあいまって国内消費マインドも縮小するなど需要全般が弱含んでいる状況下で、原油価格の反落もあって製・商品単価への転嫁も様子見を余儀なくされ身動きがとりづらい不安定な状態。このため業種による違いが先鋭化する傾向。赤字企業の割合の方が多くなる傾向で、資金繰りが一気に厳しさを増している状況は大きな懸念材料。設備投資・雇用面などでも当然ながら消極姿勢が拡大。

調査結果の要点（平成20年7～9月期）

業況判断・・・業況は改善予想に反して悪化。ただし業種による業況感の方向性・バラツキに格差

前期比業況判断DIは、前回調査（20年4～6月期、-27.8）よりも6.3ポイント下降し-34.1と5年半振りの水準にまで下落した。しかし、業種による差異が大きく、製造業では2期連続で小幅ながら改善したのに対して、非製造業では10.3ポイントの大幅下落となった。詳細業種別に見ると不動産業、小売業、卸売業での下落幅が大きい。また、規模別では中小企業、大企業ともに下降した。前年同期比の業況判断でも全体では8期連続の下落。株価や原油価格は一進一退であり、国内外経済の不安定材料がますます多くなるなかで仕方のない状況と言えよう。

業況上昇の主要因では「季節的要因」（46.5%）と「販売・受注価格の上昇」（41.1%）が2大要因を形成。他方、業況下降の主要因は「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」および「原材料価格やコストの上昇」の3大要因が各4割の水準。業種別にみると製造業では「原材料価格やコストの上昇」（55.4%）が、非製造業では「販売・受注価格の下落」（43.7%）がトップを占める。規模別では、大企業で前回「販売・受注価格」が支配的要因であったが、今回は「内需の減退」（51.6%）が一気に上昇し下降要因のトップとなった。

来期の業況見通し・・・改善を期待するが、大企業では大幅悪化を予想

年末需要期である10～12月期の業況見通しDIは、全体では今期実績と比べ2.6ポイント改善の見通しだが、依然-31.5と厳しい。業種別でも基本的には改善見込みであるが、詳細業種別にみると不動産業で一段の悪化を予想。規模別では大企業が6.5ポイント悪化で厳しい予想。

売上高・・・業種・規模別による格差が拡大

売上高DIは5.5ポイント下降し-31.1。業種別では製造業が2.9ポイント上昇で、非製造業は8.9ポイント下落。規模別では大企業が1.0ポイント上昇で、中小企業は6.1ポイント下落。

製・商品単価及び原材料価格・・・原材料は最高DIから反転・下降。製・商品の価格転嫁は足踏み

原材料価格DIは、5期連続の最高DI更新から一転して1.2ポイント小幅下落の62.9。製・商品単価DIは4.1ポイント下落の-0.4と再びマイナス。価格転嫁が進展した業種も個別にはあるが、原材料価格の下落と力不足の需要の中で価格転嫁は一服状態。

営業利益・・・判断は3期連続のマイナス水準で、利益水準も大企業以外は下降

営業利益判断DIは、「黒字」割合が24.6%、「赤字」回答が32.3%で、DIは5.8ポイント下落の-7.7へ悪化し、5年ぶりとなる3期連続マイナス水準。利益水準DIでは大企業が11.3ポイント上昇した以外は、中小企業や業種を問わず下降。

資金繰り・・・製造業以外では大きく悪化

資金繰りDIは、「順調」割合が31.7%、「窮屈」割合は30.8%で、DIは9.5ポイントもの悪化で0.9となり、5年前の厳しい水準となった。特に大企業が19.1ポイントの大幅下落で39.4となったが、水準自体は依然高いプラスで中小企業との格差は大きい。

設備投資・情報化投資・・・全体的に消極姿勢が持続。情報化投資は規模別で異なる様相

設備投資DIは、前年同期と比較して、「減少」と「なし」が増加し、前回調査に引き続き消極姿勢が鮮明となった。規模別、業種別ともに「増加」が前年同期調査よりも減少。情報化投資については、中小企業が「なし」と「減少」の合計で50.0%に対して、大企業では「増加」と「横ばい」の合計が66.1%と、情報化投資への意欲の格差は依然大きい。

雇用状況・・・前回に引き続き不足感が弱まり、雇用確保の姿勢も消極化

雇用不足DIは、「不足」割合の方が「過剰」割合よりも依然9.5多いが6.0ポイントの改善で不足感はやや緩和。来期の従業者数は業種、規模にかかわらず減少する予定の方が多い。

賞与・・・夏季賞与は減額の傾向で、冬季賞与もさらに減額の見込み

20年夏季の賞与は、支給した企業の割合は昨年より2.1ポイントダウンの71.7%となったほか、「増額」よりも「減額」割合の方が5.8ポイント多い。冬季賞与見込みも「減額」割合がさらに多くなり、やや厳しい状況。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成20年9月上旬。
4. 回答企業数：973社。

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	277	37.9	26.0	19.1	10.5	6.5
非製造業	691	54.7	18.7	13.3	8.2	5.1
建設業	83	57.8	21.7	8.4	6.0	6.0
情報通信業	47	25.5	27.7	31.9	10.6	4.3
運輸業	34	55.9	11.8	17.6	11.8	2.9
卸売業	211	55.0	22.7	11.4	5.7	5.2
小売業	99	72.7	11.1	7.1	4.0	5.1
不動産業	37	78.4	13.5	8.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	39	56.4	15.4	15.4	7.7	5.1
サービス業	141	42.6	17.0	17.0	17.0	6.4
全業種計	968	49.9	22.3	16.2	9.4	5.8
不明	5					

規模別回答企業数内訳

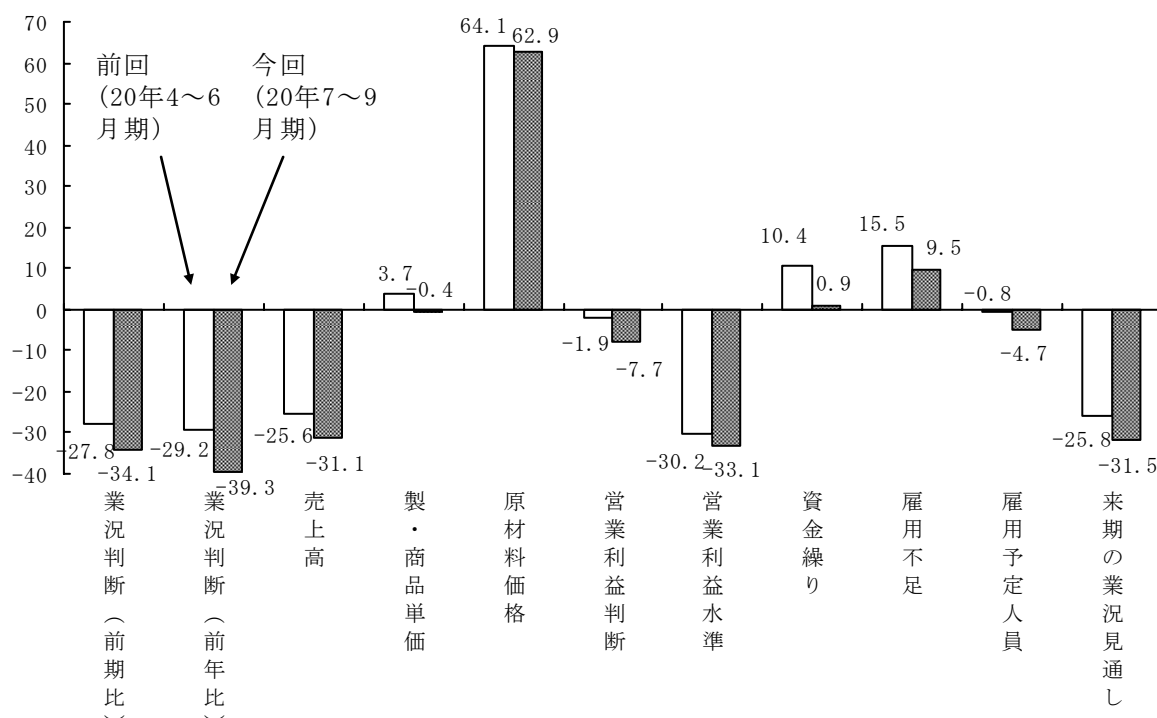
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	109	11.3
中小企業	859	88.7
不明	5	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の▨部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成20年7～9月期の業況判断（前期比）は、「上昇」割合が14.3%、「下降」割合が48.4%で、D Iは－34.1となった。前回調査（20年4～6月期、－27.8）の改善から6.3ポイント一気に下降し、前々回調査を下回る5年半振りの水準にまで下落した。

業種別D Iは製造業では3.8ポイント上昇で－25.9と2期連続で小幅ながら改善したのに対して、非製造業は10.3ポイントの大幅下落で－37.4となった。詳細業種別にみると、不動産、小売業、卸売業、で下落幅が大きい。企業規模別では、大企業のD Iは2.7ポイント下降して－5.5となり、中小企業も6.8ポイント下降の－37.4となり、ともに業況判断は悪化した。

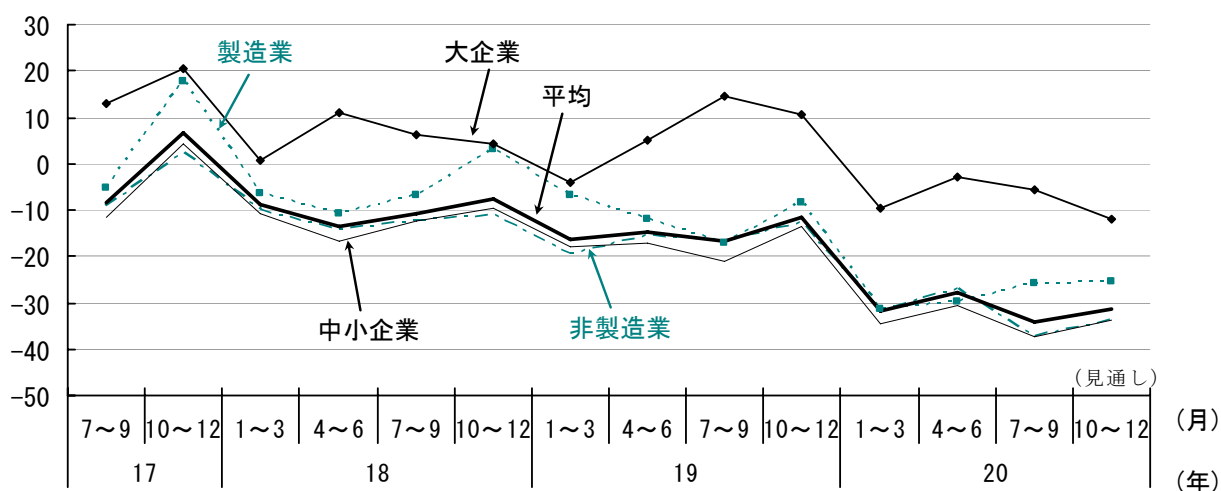
平成20年10～12月期の業況見通しD Iは、年末需要が期待されることから、全体では今期実績と比べ2.6ポイント上昇と改善の見通しであるが、依然－31.5と厳しい。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は0.4ポイント改善の－25.5、非製造業は3.5ポイント改善予想の－33.9であるが、詳細業種別に見ると不動産業で一段の悪化を予想している。

また規模別では、今期実績と比べて大企業ではさらに6.5ポイント悪化の－12.0を予想し、中小企業では3.7ポイント改善するものの－33.7と、来期予想においても厳しい状況が続く予想である。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



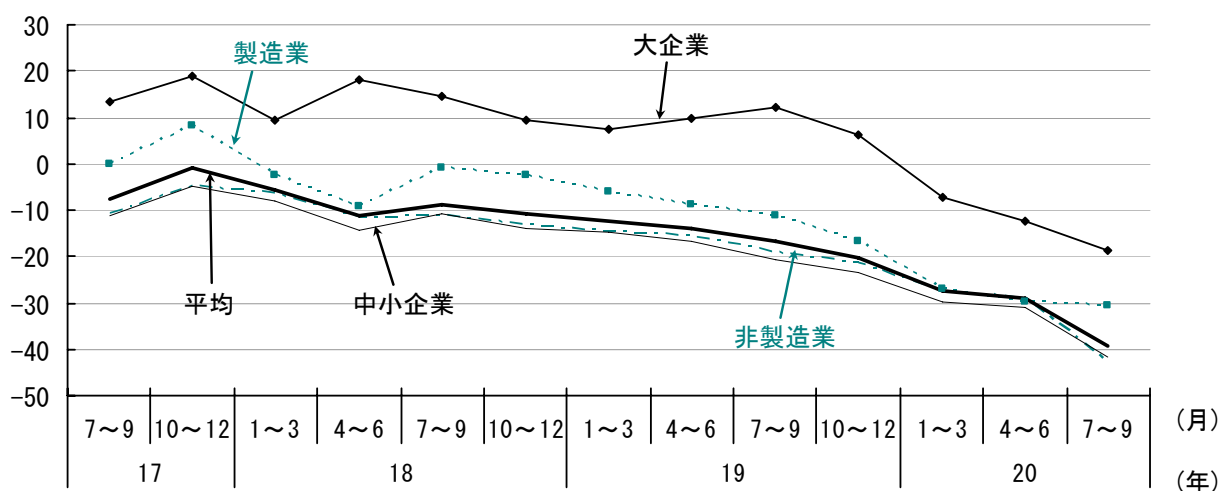
前年同期と比べた業況判断でみると、7～9月期のD Iは－39.3で、前回4～6月期調査（－29.2）に比べて10.1ポイント低下し、対前年比でみた業況は下落傾向が8期連続となっており、景況悪化判断が継続している。

製造業・非製造業の別でもD Iはともに下落しているが、製造業では1.0ポイントの小幅下落の－30.7に止まるが、非製造業では13.8ポイントと大幅下落の－42.8となった。詳細業種別に見ると小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、サービス業でD Iが－50以下と厳しい状況にある。

規模別では、大企業のD Iは6.5ポイント下落の－18.9で、中小企業のD Iは11.1ポイント下落の－41.9となった。

《図3及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



(2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因（2 つまで複数回答）としては、前回調査と順序は逆転したが、依然として「季節的要因」（46.5%）、「販売・受注価格の上昇」（41.1%）の2つの理由が大半を占めた。

製造業・非製造業の別では、要因順でも概ね全体のパターンと同様であり、特に製造業において「季節的要因」（51.0%）をあげる割合が高かった。

規模別でも、2大要因は全体のパターンと同様であるが、大企業では前回調査で半数を占めた「販売・受注価格の上昇」に代わって、「季節的要因」（56.0%）が今回はトップになった。前回調査では、原油高や原材料価格高騰などコストプッシュの影響を価格転嫁により吸収できた企業において業況判断の好転が確認できたが、今回はそうではなく季節的要因の方が再び中心的要因となっている。

一方、業況が下降となった要因（2 つまでの複数回答）としては、「内需の減退」（40.7%）、「販売・受注価格の下落」（40.4%）、および「原材料価格やコストの上昇」（39.1%）の3要因が依然として高い割合である。

製造業・非製造業の別では、製造業では、「原材料価格やコストの上昇」（55.4%）が前回に引き続き突出して高くなっており、非製造業では「販売・受注価格の下落」（43.7%）がトップを占める。

規模別では、中小企業は全体の動きとほぼ同様であるが、大企業では前回大幅アップした「販売・受注価格の下落」（前回：44.4%）に代わって、「内需の減退」（51.6%）が一気に2倍以上となり、下降要因のトップとなった。

《図 4、5 及び後掲表 1(2)参照》

図 4 上昇となった要因（19 年 7～9 月期～20 年 7～9 月期、2 つまで回答）

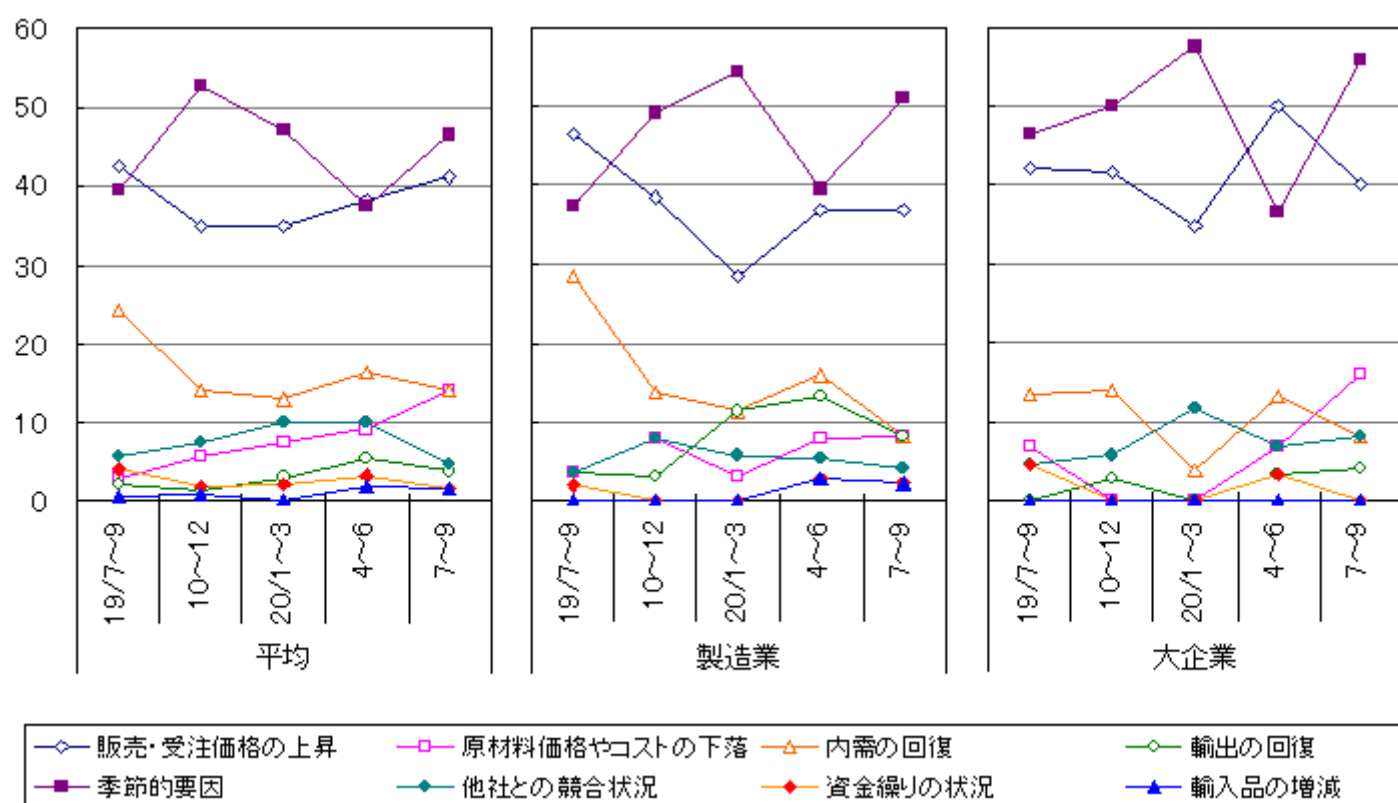
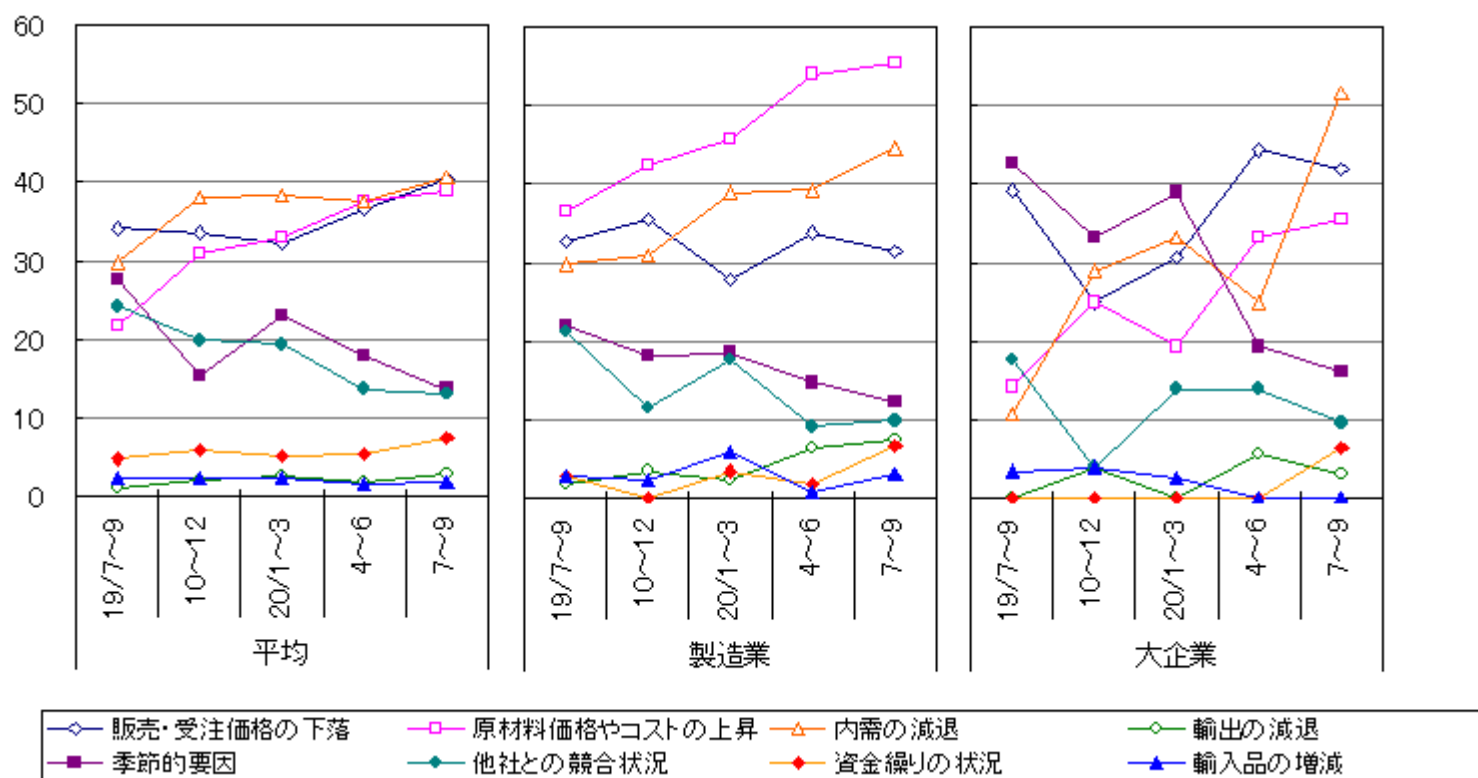


図 5 下降となった要因（19 年 7～9 月期～20 年 7～9 月期、2 つまで回答）



2. 出荷・売上高

7～9月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が13.8%、「減少」割合が44.9%で、D Iは-31.1となり、前回調査より5.5ポイント下落した。

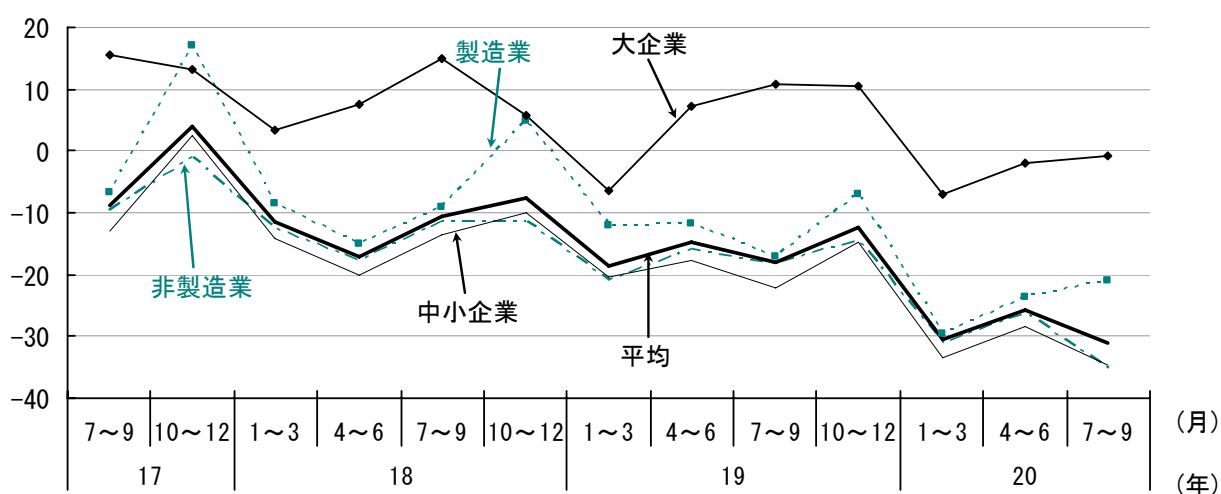
製造業・非製造業の別では、製造業が2.9ポイント上昇の-20.9となったが、非製造業では8.9ポイント下落の-35.2と業種別で異なる動きを見せている。

規模別でも、大企業はわずかながら1.0ポイント上昇したが、中小企業は6.1ポイントの大幅下落となり、5年半振りの低水準となった。

このように今回は規模別、業種別の両方で出荷・売上高D Iの変化方向が異なり格差が拡大した。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

(1) 製・商品単価

7～9月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が19.4%、「下降」割合が19.8%で、D Iは-0.4となり、前回調査よりも4.1ポイント下降し、前回のプラス水準からわずかながら再びマイナスとなった。これまでも上昇と下降を繰り返しながらも、トレンドは右肩上がりであり、長らく続いている原材料価格上昇基調に対して価格転嫁しようとしている状況に変わりはないと言えよう。

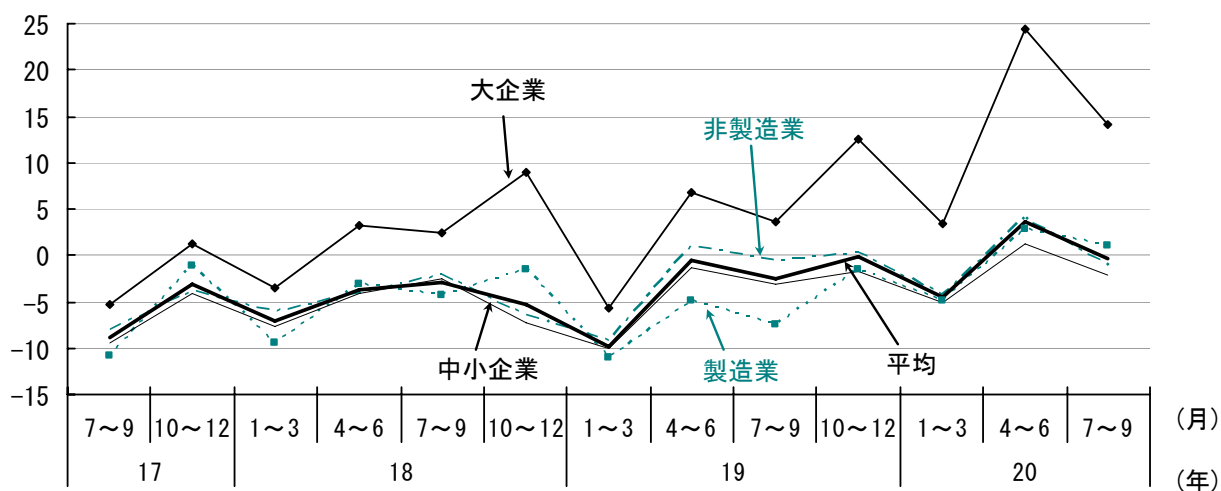
製造業・非製造業別においては、ともに下降し、製造業は1.7ポイント下降の1.1、非製造業は5.1ポイント下降の-1.0となった。

規模別でも、大企業・中小企業ともに下降し、大企業の下降幅が10.5ポイントと大きく14.0となった。中小企業においても3.4ポイント下降の-2.2である。

価格転嫁が進展した業種も個別にはあるが、前回大幅に上昇した単価が原材料価格の下落と力不足の需要の中で価格転嫁は一服状態になった。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

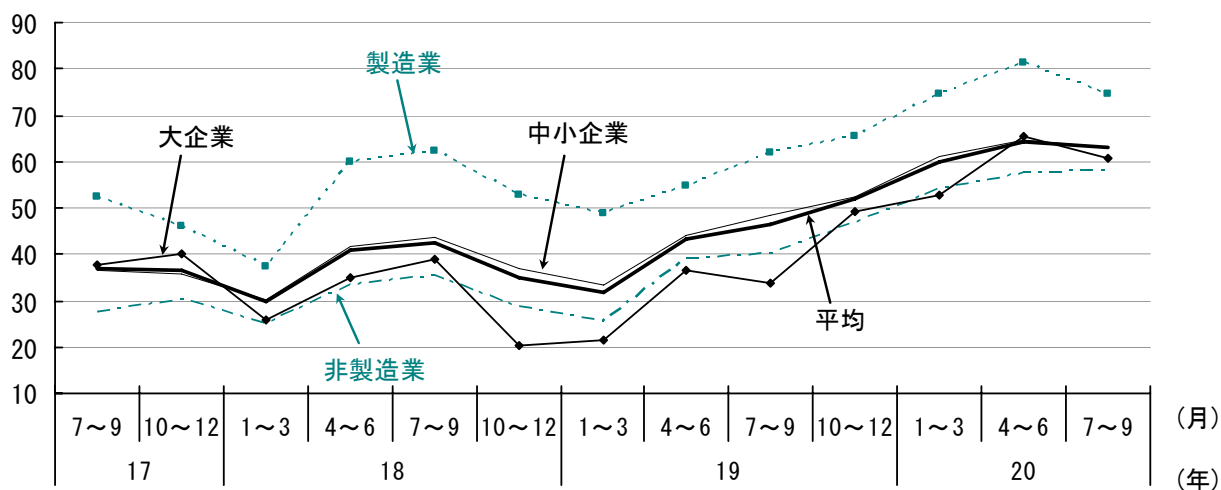
7～9 月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が 67.4%と 2/3 以上を占めているが、5 期連続で最高 D I を更新していた状況から一転して 1.2 ポイント小幅下落の 62.9 となった。

製造業・非製造業の別では、製造業においては 6.8 ポイント下降し 74.5 となり、原材料価格上昇に一服感がある。非製造業ではわずかに上昇し 58.0 となった。

規模別では、大企業の D I は 4.8 ポイント下降の 60.6、中小企業では 1.4 ポイント下降の 63.2 となり、ともに下降している。

《図 8 及び後掲表 1(3)、表 2(4) 参照》

図8 原材料価格D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

(1) 営業利益判断

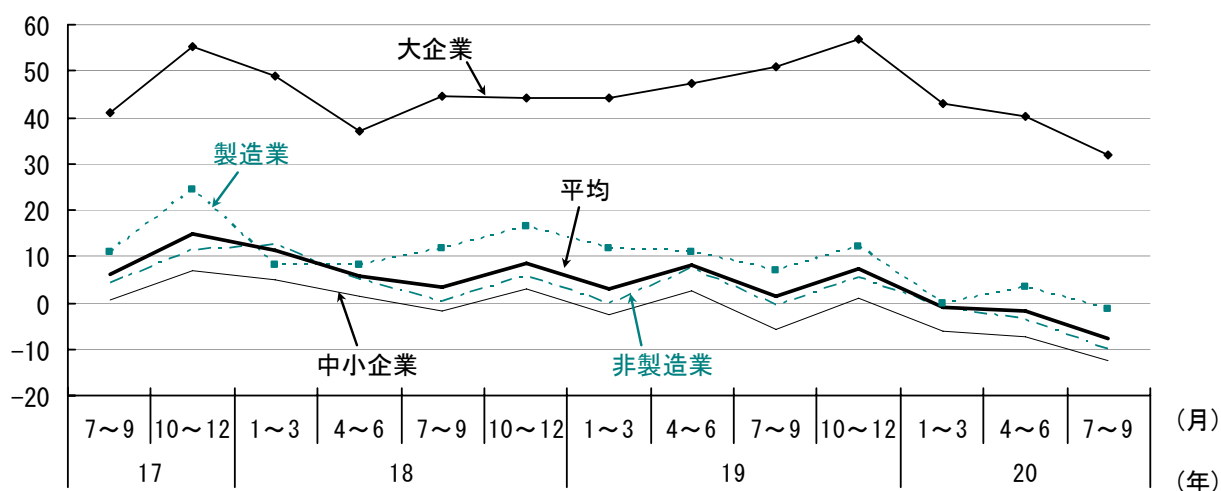
7～9 月期の営業利益判断は、「黒字」割合が 24.6%、「赤字」割合が 32.3%で、D I は 5.8 ポイント下落の -7.7 となり、5 年ぶりに 3 期連続マイナス水準となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は 4.6 ポイントの下降で -1.4 となり、非製造業においても 6.4 ポイント下落し -10.2 となった。

規模別では、大企業で 8.4 ポイント下落し 31.8 と 5 年振りの低い水準となったものの、依然として十分なプラス位置にある。他方、中小企業は下落幅が前回より大きくなり 5.2 ポイント減の -12.4 となって、5 年振りの厳しい水準となった。

《図 9 及び後掲表 1(4)、表 2(5) 参照》

図 9 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（業種別、規模別）



(2) 営業利益水準

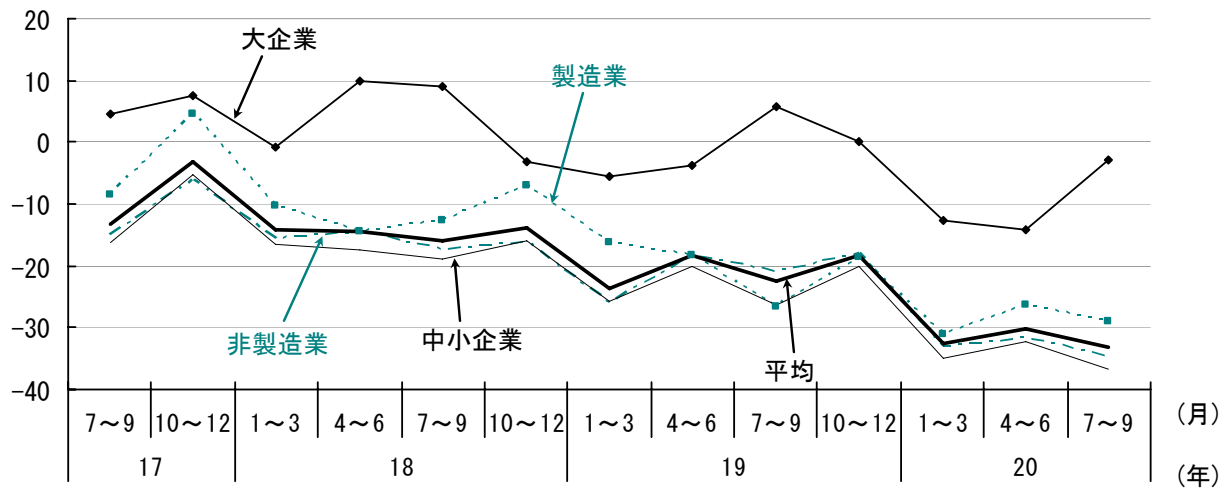
7～9 月期の対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が 10.4%、「下降」割合が 43.5%で、D I は前回調査から 2.9 ポイント下降して -33.1 となり、前々回調査結果を下回る 5 年振りの厳しい水準となった。

製造業・非製造業別にみても D I はともに下降し、製造業が -28.9、非製造業が -34.8 となり、非製造業は 5 年前の低水準に達した。

規模別の D I をみると、大企業では 11.3 ポイント上昇して -2.8 となったのに対して、中小企業では 4.3 ポイント下降し -36.6 と 5 年振りの低い水準となった。

《図 10 及び後掲表 1(4)、表 2(6) 参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



（３）資金繰り

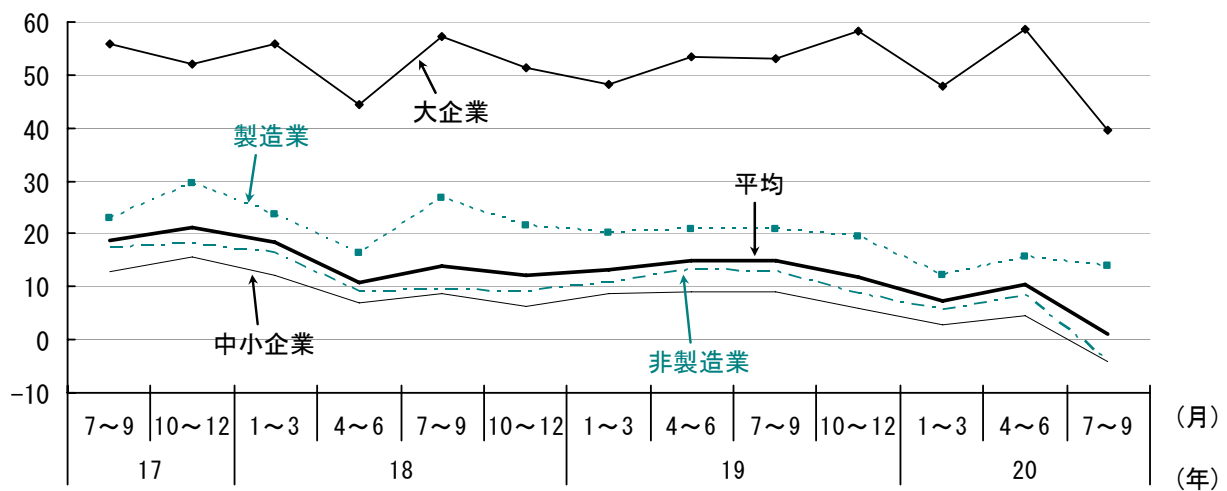
7～9 月期の資金繰りは、「順調」割合が 31.7%、「窮屈」割合は 30.8%で、D I は一気に 9.5 ポイント下落の 0.9 となり、5 年前の厳しい水準となった。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は他と比べて下落幅が小さく 1.6 ポイントポイント下降の 14.0、非製造業は下落幅が大きく 12.7 ポイント下降の -4.2 と 5 年半振りの低水準となった。

規模別の D I でも、ともに下降し 5 年前の厳しい水準となった。大企業は 19.1 ポイントもの大幅下降で 39.4 となったが、水準自体は依然高いプラス。中小企業は 8.6 ポイント下降で -4.0 とマイナス水準となり、大企業との格差は依然大きい。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7) 参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



5. 設備投資

(1) 設備投資

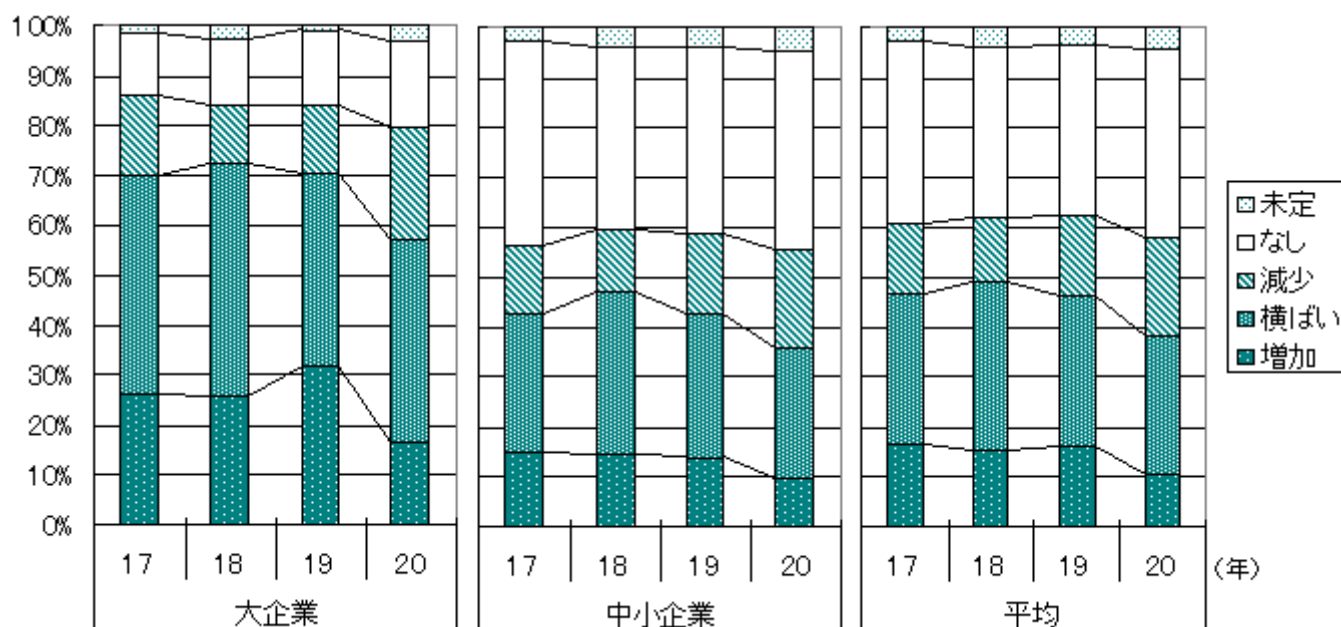
設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 7～9 月期調査）をみると、「増加」割合は 10.4%と前年同期調査より 5.8 ポイントもの急落。「減少」は 4.0 ポイント増の 20.0%、「なし」が 3.2 ポイント増の 37.5%となり、前回調査に引き続き消極姿勢が鮮明となった。

製造業・非製造業の別では、ほぼ全体と同じ動きで、製造業、非製造業ともに「増加」が前年同期調査よりも減少した。

企業規模別では、大企業では前年同期調査と比較して「増加」が 15.2 ポイント大きく減少、反対に「減少」が 8.4 ポイント大幅増加し、消極的姿勢に転じた。また、中小企業でも 3 年連続で消極姿勢が強まっている。

《図 12 及び後掲表 1(5)、表 3 参照》

図 12 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 7～9 月期調査））



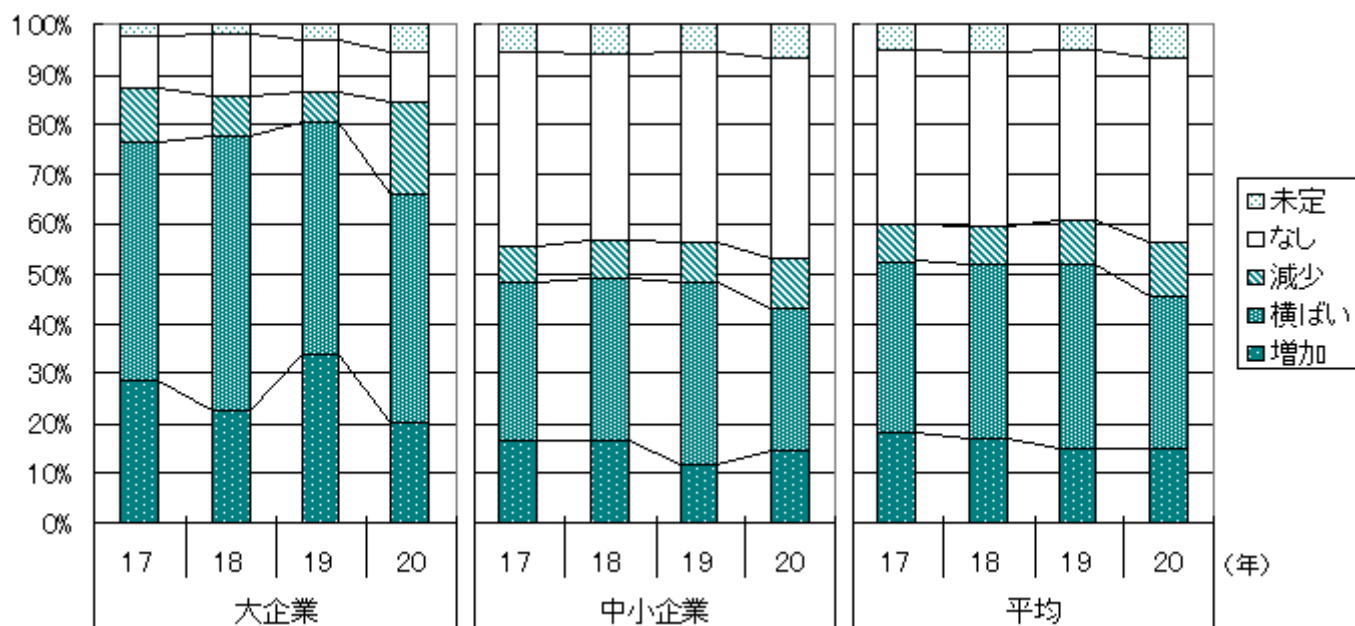
(2) 情報化投資

情報化投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 7～9 月期調査）をみると、「増加」は前年と同じ 14.8%となったものの、「なし」（37.1%）と「減少」（10.6%）が前年調査よりも各 2.5 ポイント増加し、消極姿勢が強まった。

企業規模別にみると、中小企業では、「増加」が 2.4 ポイント増加したものの、「なし」が 40.3%を占めており「減少」（9.7%）と合わせると半数を占めており、情報投資への消極姿勢は全体としてあまり変わらない。他方、大企業では消極姿勢が強まっているものの、「増加」（20.2%）と「横ばい」（45.9%）を合わせた割合が 66.1%と 2/3 を占め、中小企業と比較した情報化投資への意欲の格差は依然として大きい。

《図 13 及び後掲表 1(7) 参照》

図 13 情報化投資(今年度計画の対前年度実績見込み比較(各年7～9月期調査))



6. 雇用状況、従業者数

(1) 雇用状況

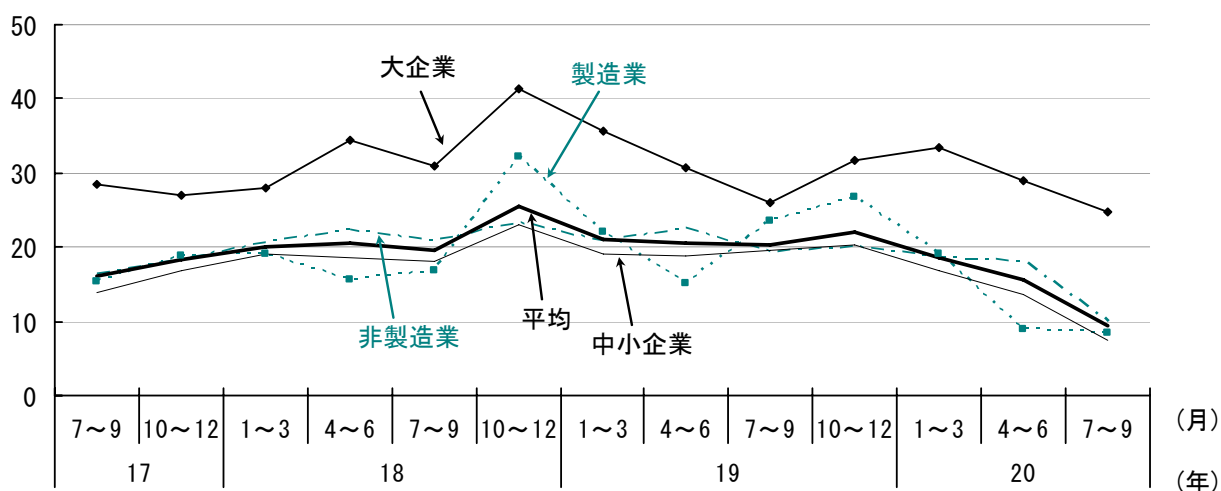
7～9 月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が 58.7%と過半数であるものの、「不足」割合も 25.4%と多く、「過剰」割合は 15.9%である。雇用不足 D I は 9.5 と 6.0 ポイント改善し、不足感は依然あるがやや緩和している。

製造業・非製造業別の D I はともに改善し不足感が和らぎ、非製造業では 8.1 ポイントもの改善になった。

企業規模別の D I は、大企業では 4.1 ポイント改善の 24.8、中小企業は 6.3 ポイント改善の 7.4 となり、不足感が弱まった。

《図 14 及び後掲表 1(6)、表 2(8)参照》

図 14 雇用不足 D I の推移（業種別、規模別）



(2) 従業者数（来期予定）

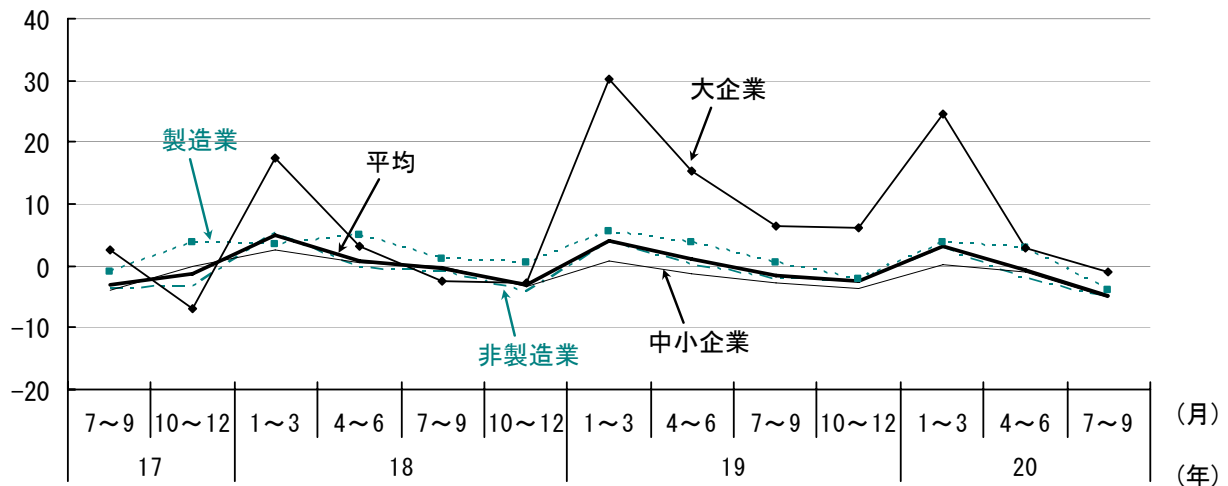
来期：平成 20 年 10～12 月期の従業者数は、「横ばい」割合 80.2%を占めており、「増加」割合が 7.6%、「減少」割合が 12.3%で、D I は前期より 3.9 ポイント下降し -4.7 となり、全体として横ばいと言える。前年同期調査と比べても「増加」割合が少なく、「横ばい」割合が多く占めており、引き続き雇用確保の積極性はやや弱まる傾向にある。

製造業・非製造業の別では、製造業は 6.8 ポイント減少の -4.0、非製造業は 2.9 ポイント減少の -5.0 となった。

規模別では、大企業は 3.7 ポイント下落で -0.9 となり、中小企業も 4.1 ポイント下落の -5.1 と、規模に関わらず減少する予定の方が多い。特に大企業では昨年来続いてきた従業員増加傾向が反転の兆しをみせている。

《図 15 及び後掲表 1(6)、2(9)参照》

図 15 来期の従業員数 D I の推移（業種別、規模別）



（３）賞与（前年同季との比較）

20 年夏季の賞与は、「増額」割合が 12.1%、「減額」割合が 17.9%で、「減額」割合の方が 5.8 ポイント上回っており、好調とはいえない状況であった。夏季賞与を支給した企業の割合は全体で昨年より 2.1 ポイントダウンの 71.7%であった。

冬季賞与の見込みは、夏季実績の割合と比較すると、「増額」割合が 5.8 ポイント低下の 6.3%、一方「減額」割合が 2.7 ポイント増加の 20.6%であり、消極的な賞与見込みとなっている。また、「支給なし」割合は 6.2 ポイント減少の 16.4%、「制度なし」割合はほぼ横ばいで 5.3%である。これらを総合すると、「未定」割合が 9.7%あるものの、やや厳しい見込みとなっている。

製造業・非製造業の別では大きな差異はないものの、非製造業の方が製造業よりも「支給なし」の割合が多く、やや厳しい。

企業規模別に見ると、大企業で「増額」が 13 ポイントの大幅下落で 8.3%となり、夏季の好調から一転して厳しい見込みに転じている。中小企業でも「増額」割合が減少し、「減額」割合が増加するなど厳しいが、「支給なし」割合は 6.9 ポイント減少しており、明るい面もある。

《図 16 及び後掲表 1(7)参照》

図 16 今年の賞与（夏季実績と冬季見込み）

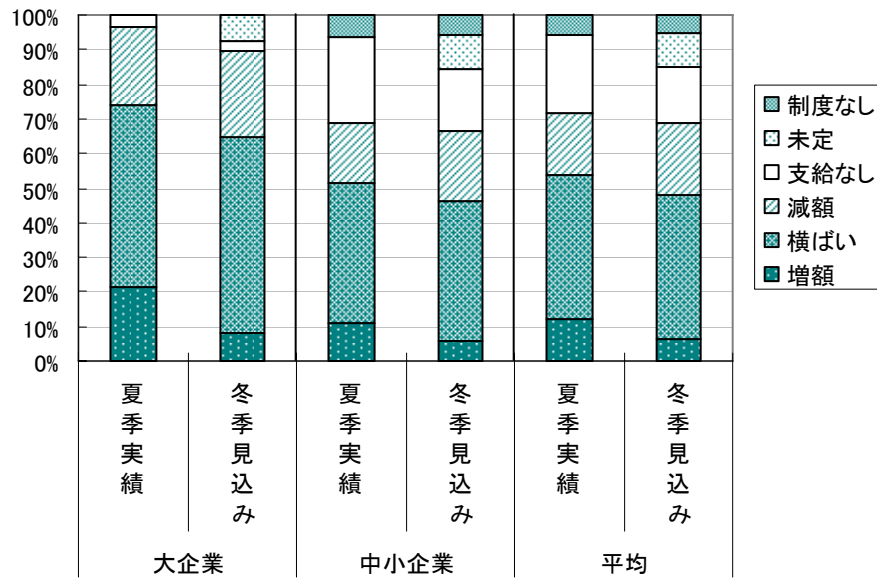


表 1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	18.7	36.7	44.6	-25.9	16.7	36.0	47.3	-30.7	16.6	41.3	42.1	-25.5
非製造業	12.5	37.6	49.9	-37.4	11.7	33.7	54.5	-42.8	14.2	37.7	48.1	-33.9
大企業	23.9	46.8	29.4	-5.5	20.8	39.6	39.6	-18.9	21.3	45.4	33.3	-12.0
中小企業	13.2	36.3	50.5	-37.4	12.1	33.9	54.0	-41.9	14.2	38.0	47.9	-33.7
合 計	14.3	37.3	48.4	-34.1	13.1	34.4	52.5	-39.3	14.9	38.7	46.4	-31.5

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	36.7	8.2	8.2	8.2	51.0	4.1	2.0	2.0	31.4	55.4	44.6	7.4	12.4	9.9	6.6	3.3
非製造業	43.8	17.5	17.5	1.3	43.8	5.0	1.3	1.3	43.7	33.2	39.2	1.2	14.1	14.4	7.8	1.2
大企業	40.0	16.0	8.0	4.0	56.0	8.0	0.0	0.0	41.9	35.5	51.6	3.2	16.1	9.7	6.5	0.0
中小企業	41.3	13.5	15.4	3.8	44.2	3.8	1.9	1.9	40.0	38.8	40.0	2.9	13.6	13.6	7.6	1.9
合 計	41.1	14.0	14.0	3.9	46.5	4.7	1.6	1.6	40.4	39.1	40.7	2.9	13.6	13.2	7.5	1.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高				製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少		上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	16.9	45.3	37.8	-20.9	17.2	66.7	16.1	1.1	77.1	20.4	2.5	74.5
非製造業	12.5	39.7	47.7	-35.2	20.2	58.5	21.3	-1.0	63.2	31.5	5.3	58.0
大企業	25.9	47.2	26.9	-0.9	26.2	61.7	12.1	14.0	61.5	37.5	1.0	60.6
中小企業	12.3	40.8	46.8	-34.5	18.4	61.1	20.5	-2.2	68.0	27.2	4.8	63.2
合 計	13.8	41.3	44.9	-31.1	19.4	60.9	19.8	-0.4	67.4	28.2	4.4	62.9

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	24.1	50.4	25.5	-1.4	10.8	49.5	39.7	-28.9	37.9	38.2	23.9	14.0
非製造業	24.9	40.1	35.0	-10.2	10.3	44.7	45.0	-34.8	29.3	37.2	33.5	-4.2
大企業	45.8	40.2	14.0	31.8	24.1	49.1	26.9	-2.8	46.8	45.9	7.3	39.4
中小企業	22.0	43.6	34.4	-12.4	8.7	45.9	45.4	-36.6	29.8	36.3	33.8	-4.0
合 計	24.6	43.1	32.3	-7.7	10.4	46.1	43.5	-33.1	31.7	37.5	30.8	0.9

(5) 設備投資、設備投資目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	12.5	30.3	24.0	28.8	4.4
非製造業	9.5	26.7	18.4	41.0	4.4
大企業	16.7	40.7	22.2	17.6	2.8
中小企業	9.7	26.2	19.8	39.7	4.6
合 計	10.4	27.7	20.0	37.5	4.4

(6) 雇用状況、来期の従業員数

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	15.1	61.3	23.6	-8.5	8.1	79.9	12.1	-4.0
非製造業	16.2	57.7	26.1	-9.9	7.4	80.3	12.4	-5.0
大企業	11.9	51.4	36.7	-24.8	13.8	71.6	14.7	-0.9
中小企業	16.5	59.7	23.9	-7.4	6.8	81.3	11.9	-5.1
合 計	15.9	58.7	25.4	-9.5	7.6	80.2	12.3	-4.7

(7) 情報化投資、今年の賞与

	情報化投資（前年度実績比）					夏季賞与実績（前年比）					冬季賞与見込み（前年比）				
	構成比 (%)					構成比 (%)					構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	15.6	35.9	10.4	31.9	6.3	11.2	50.2	20.4	15.2	3.0	6.3	45.6	25.2	10.0	3.0
非製造業	14.5	28.6	10.7	39.2	6.9	12.5	38.4	16.9	25.5	6.7	6.3	40.1	18.8	19.0	6.2
大企業	20.2	45.9	18.3	10.1	5.5	21.3	52.8	22.2	3.7	0.0	8.3	56.5	25.0	2.8	0.0
中小企業	14.2	28.9	9.7	40.3	6.9	10.9	40.6	17.4	24.9	6.2	6.0	40.0	20.2	18.0	5.7
合 計	14.8	30.7	10.6	37.1	6.7	12.1	41.7	17.9	22.6	5.7	6.3	41.7	20.6	16.4	5.3

表 2 D I 推移表

		平成	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較
		平成	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較
		四半期	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	前回調査との比較	前回調査との見通しとの比較
(1) 産業判断	(前期比)	製造業	-43.2	-28.5	-26.3	-14.2	-29.5	-26.3	-17.7	-4.4	0.0	-7.7	-3.5	2.2	-20.2	-20.0	-5.4	17.8	-6.3	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	3.8	▲ 0.9
		非製造業	-47.1	-34.7	-32.4	-27.5	-39.1	-35.4	-23.9	-15.0	-12.4	-12.2	-12.1	-5.9	-20.5	-26.9	-9.4	2.4	-10.0	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	▲ 11.3	▲ 10.3
		大企業	-29.0	-12.7	-7.6	-3.4	-17.3	-22.9	2.9	2.2	5.0	3.9	10.4	12.8	-1.9	-9.6	12.9	20.6	0.7	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	▲ 2.7	▲ 10.3
		中小企業	-49.5	-37.6	-36.2	-27.9	-40.3	-34.8	-27.5	-15.3	-12.0	-13.7	-14.0	-7.3	-24.0	-26.0	-11.7	4.2	-10.7	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	▲ 6.8	▲ 8.0
		合 計	-45.9	-32.8	-30.7	-23.7	-36.3	-32.7	-22.1	-11.9	-8.7	-10.8	-9.6	-3.5	-20.4	-25.4	-8.3	6.8	-9.0	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	▲ 6.3	▲ 8.3
	(同期比)	製造業	-56.9	-47.1	-41.4	-30.1	-30.4	-25.4	-12.6	-9.9	1.2	0.4	5.2	-4.1	-13.4	-17.7	0.0	8.2	-2.6	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	▲ 1.0	▲ 6.0
		非製造業	-52.8	-39.6	-45.2	-46.8	-41.5	-37.5	-30.3	-26.7	-14.9	-11.0	-12.8	-15.9	-19.2	-26.1	-10.7	-4.7	-6.6	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	▲ 13.8	▲ 13.8
		大企業	-44.5	-20.4	-28.0	-17.8	-22.2	-15.9	-6.9	-5.7	8.5	17.9	8.8	4.8	0.7	-7.9	13.3	18.8	9.6	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	▲ 6.5	▲ 6.5
		中小企業	-56.1	-46.7	-48.0	-46.9	-41.6	-38.0	-29.2	-25.8	-14.7	-12.6	-11.4	-16.6	-21.1	-26.1	-11.2	-4.8	-8.2	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	▲ 11.1	▲ 11.1
		合 計	-54.0	-41.7	-44.1	-42.0	-38.2	-33.8	-25.1	-21.8	-10.1	-7.4	-7.7	-12.7	-17.6	-25.2	-7.8	-1.0	-5.5	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	▲ 10.1	▲ 10.1
(2) 出荷・売上高	(来期見通し)	製造業	-26.6	-20.5	-19.8	-30.8	-19.3	-16.6	5.0	-4.4	8.1	5.7	10.7	-2.8	-7.9	-6.6	4.8	9.2	6.6	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5		
		非製造業	-34.1	-24.5	-23.3	-36.3	-33.9	-28.0	-12.1	-18.2	-7.0	-0.5	2.1	-10.8	-8.0	-20.3	-6.9	-4.0	1.4	-7.5	1.1	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9		
		大企業	-7.7	1.9	2.5	-12.9	-13.1	-2.3	14.7	6.2	10.3	30.7	27.2	6.2	9.7	17.3	24.3	15.9	20.8	25.6	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0		
		中小企業	-37.0	-29.1	-28.2	-39.2	-33.2	-29.7	-11.8	-19.2	-5.6	-4.4	-0.4	-12.1	-11.3	-20.2	-8.3	-3.4	-0.2	-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7		
		合 計	-31.8	-23.3	-22.4	-34.7	-29.6	-24.6	-7.1	-14.2	-2.5	1.4	4.6	-8.7	-7.9	-17.4	-3.7	-0.2	2.8	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5		
	(3) 製・商品単価	製造業	-44.1	-28.0	-24.6	-16.9	-29.6	-25.2	-17.8	-2.9	-1.1	-8.1	-6.1	0.0	-21.2	-22.6	-6.7	17.0	-8.7	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-16.9	-29.5	-23.8	-20.9	2.9	▲ 2.9
		非製造業	-46.8	-34.2	-31.6	-28.5	-37.5	-33.9	-21.9	-13.9	-17.0	-18.4	-11.2	-10.7	-23.6	-27.6	-9.6	-1.1	-12.8	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	▲ 8.9	▲ 8.9
		大企業	-31.9	-13.3	-5.1	0.6	-12.3	-23.4	-1.8	3.3	-1.1	-3.3	8.2	4.8	-4.4	-11.6	15.9	13.3	3.4	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9		
		中小企業	-49.0	-36.9	-35.3	-3.0	-40.0	-33.1	-24.7	-14.1	-14.9	-17.6	-13.6	-10.5	-26.4	-27.4	-12.8	2.4	-14.3	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	▲ 6.1	▲ 6.1
		合 計	-46.0	-32.4	-29.5	-25.0	-35.2	-31.3	-20.7	-10.7	-12.2	-15.2	-9.7	-7.7	-22.8	-26.5	-8.8	4.1	-11.6	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	▲ 5.5	▲ 5.5
(3) 製・商品単価	(4) 原材料価格	製造業	-39.9	-34.1	-31.3	-35.8	-30.9	-27.7	-23.4	-23.5	-18.1	-8.8	-11.0	-12.7	-6.7	-8.9	-10.8	-1.1	-9.4	-3.1	-4.3	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	▲ 1.7	▲ 1.7
		非製造業	-46.2	-32.7	-36.7	-33.7	-39.1	-33.7	-29.8	-24.4	-19.9	-16.1	-11.2	-12.3	-10.8	-15.4	-8.2	-3.9	-6.1	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	4.4	-4.1	-1.0		
		大企業	-38.0	-25.6	-30.8	-22.0	-34.1	-27.9	-25.8	-19.7	-18.1	-12.2	-9.3	-10.8	-7.0	0.0	-5.2	1.3	-3.4	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	▲ 10.5	▲ 10.5
		中小企業	-45.6	-34.8	-36.1	-36.3	-34.2	-32.8	-28.4	-25.3	-19.7	-14.1	-11.5	-12.9	-10.2	-15.4	-9.4	-4.0	-7.7	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2		
		合 計	-44.2	-33.1	-35.1	-34.0	-36.6	-31.9	-27.9	-24.1	-19.4	-13.8	-11.1	-12.4	-9.7	-14.0	-8.9	-3.0	-7.1	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4		
	(5) 営業利益判断	製造業	-6.2	-5.6	-2.3	5.2	8.4	2.7	8.0	17.9	32.6	45.3	41.6	45.8	51.0	40.4	52.4	46.0	37.3	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	▲ 6.8	▲ 6.8
		非製造業	-19.9	-9.9	-12.2	-11.0	-9.4	-4.6	-6.7	-2.2	11.8	35.3	25.0	24.6	23.3	22.5	27.4	30.4	25.1	33.3	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	▲ 0.6	▲ 0.6
		大企業	-11.5	-6.2	-3.2	-4.0	-4.5	-8.2	0.0	8.5	11.6	27.0	24.7	24.3	28.3	32.1	37.8	40.0	26.0	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	▲ 4.8	▲ 4.8
		中小企業	-14.3	-8.4	-8.7	-4.3	-1.5	-0.4	-0.3	6.0	22.3	35.3	33.1	34.3	35.9	27.6	36.6	35.9	30.2	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	▲ 1.4	▲ 1.4
		合 計	-14.0	-8.1	-8.0	-4.4	-1.8	-1.3	-0.3	6.4	20.8	34.3	32.1	33.0	35.0	27.5	36.8	36.4	29.7	40.9	42.5	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	▲ 1.2	▲ 1.2
(4) 原材料価格	(6) 営業利益水準	製造業	-22.5	-23.2	-18.8	-9.8	-9.9	-11.4	-9.0	1.1	11.2	4.6	7.0	13.4	8.1	-0.8	11.1	24.3	8.3	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	51.9	-6.4	3.2	-1.4	▲ 4.6	▲ 4.6
		非製造業	-25.1	-19.1	-17.7	-17.0	-16.2	-15.0	-8.3	-0.8	2.0	0.8	9.0	8.2	9.7	-8.5	4.3	11.1	12.4	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	▲ 6.4	▲ 6.4
		大企業	14.6	18.3	18.2	25.0	17.8	18.5	25.4	44.4	36.3	33.8	45.7	41.2	47.2	44.3	40.9	55.3	49.0	36.9	44.4	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8		
		中小企業	-32.5	-29.1	-26.5	-23.6	-21.2	-21.3	-15.8	-11.0	-2.7	-4.4	0.2	2.6	1.8	-11.2	0.4	7.0	4.9	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.2	▲ 5.2	▲ 5.2
		合 計	-24.3	-20.3	-18.0	-14.9	-14.4	-14.0	-8.5	-0.2	4.8	2.0	8.4	9.7	9.2	-6.9	6.2	14.9	11.2	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	▲ 5.8	▲ 5.8
	(7) 資金繰り	製造業	-42.0	-34.4	-22.5	-20.0	-28.4	-24.1	-20.0	-5.5	-6.6	-16.8	-7.5	-5.0	-19.5	-16.4	-8.6	4.0	-10.2	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	▲ 2.5	▲ 2.5
		非製造業	-47.3	-35.2	-22.9	-30.6	-37.3	-35.8	-23.6	-18.3	-18.3	-14.8	-12.4	-10.6	-21.0	-22.3	-15.1	-6.2	-15.7	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	▲ 3.2	▲ 3.2
		大企業	-28.4	-16.7	-3.1	-6.0	-12.3	-24.7	-2.3	-2.3	-2.3	6.5	10.5	8.2	-2.5	-11.6	4.5	7.6	-0.7	10.0	8.9	-3.0	-5.8	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8		
		中小企業	-49.3	-39.1	-33.6	-31.5	-39.5	-34.0	-27.0	-17.3	-17.7	-20.0	-15.8	-13.0	-24.1	-23.4	-16.3	-5.2	-16.5	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-19.1	-35.0	-32.3	-36.6	▲ 4.3	▲ 4.3
		合 計	-45.7	-35.0	-27.8	-27.2	-34.7	-32.3	-22.5	-14.4	-14.8	-15.5	-11.0	-10.1	-20.5	-21.1	-13.3	-3.1	-14.2	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	▲ 2.9	▲ 2.9
(5) 営業利益判断	(8) 雇用状況	製造業	-10.0	-7.4	-2.9	-0.3	4.7	5.7	6.3	15.4	19.7	23.0	25.2	27.0	21.7	15.4	23.0	29.5	23.7	16.4	26.6	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6</			